

ニアックニュースレター

NIAC

News Letter

2025
Vol.145

巻頭言

FOREWORD

沖縄県 副知事

大城 肇

『NIACは南西地域の財産』

シリーズ
クローズ
アップ
CLOSE UP

琉球大学 学長

喜納 育江

『「次世代に選ばれ、地域に愛され、
国内外から期待される大学」を目指して』

巻頭言

- 01 大城 肇氏（沖縄県 副知事）

事業報告

- 02 沖縄振興開発・振興計画下における沖縄農業の展開過程と政策評価
03 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（感染症分野）委託業務
04 令和6年度 沖縄県リゾートウエディング統計調査事業

開催報告

- 06 第14回 奄美・沖縄経済交流事

クローズアップ

- 08 喜納 育江氏（琉球大学 学長）

コラム

- 11 こっそりと経済セミナー²⁹ 「地理情報システムの整備と統計地図の表現法の多様化」

開催報告

- 12 産学官交流サロン（令和6年11月、令和7年2月）
13 令和6年度 第3回理事会・第3回評議員会の開催
第4回理事会・第4回評議員会の開催

事務局ダイアリー

- 14 活動状況（令和6年10月～令和7年3月）



表紙について

ヒカゲヘゴ

ヒカゲヘゴは大型の常緑木生シダで、日本最大のシダ植物です。2021年に世界自然遺産に登録された奄美大島や沖縄本島北部、八重山諸島の森林地帯で見られます。高さは平均5～6m、最大15mほどになります。ヒカゲヘゴはその大きさから古生代に栄えた大型シダ植物の生き残りとされています。2025年7月には、沖縄本島北部に広がる“やんばるの森”のただ中に大自然型のテーマパーク「ジャングリア沖縄」で開園の予定で、ヒカゲヘゴが随所に見られるはずです。



NIACは南西地域の財産

沖縄県 副知事

大城 肇



この3月で一般財団法人南西地域産業活性化センター(NIAC)の理事を辞退した。辞めるに当たって“卒業レポート”が必要なので、本稿を書くよう仰せつかった。情報収集をする時間的ゆとりがない中、ここ数年の理事会を思い出しながら、個人的見解を吐露することにした。

理事としてのかかわりはこの数年間でしかないが、NIACには次のような遺伝子が残っているように思う。故あって、有志で1983年9月に株式会社沖縄総合研究所(沖総研、境 武三社長)を設立し、その一員になった。沖縄経済同友会の設立を手伝い、その事務局も担っていた。私は、1年半ほどで沖総研を辞めて広島経済大学へ移った。その後、(財)南西地域産業活性化センターが(財)地域産業技術振興協会(産振協)と沖総研を吸収合併する形で新生NIACが誕生した、ということを風のうわさで聞いた。NIACには、沖縄経済同友会の事務局が置かれる等、沖総研の遺伝子がわずかながら受け継がれている気がする。

NIACの名称のもとになっているNansei Shoto(南西諸島)は、それを構成する琉球諸島及び奄美群島を指す。NIACは、県境を跨ぐボーダーレスの思想を持ち合わせているのだ。奄美群島をその守備範囲に含めているのは、地味ではあるが素晴らしい着想であり、地域経済連携の格好のモデルを示している。ほかの理事の皆さまには、「またか」と飽きられたと思うが、理事会のたびに奄美と沖縄の地域・経済交流等について発言したように思う。奄美も琉球も薩摩の搾取によって疲弊し、社会経済の発展が後れたという思いがある。そのこともあって、個人的に奄美の応援に長くかかわってきた。奄美側からは沖縄を“兄弟島”として振興手法等を学び取っており、近年、奄美と沖縄の経済連携を求める機運が高まりつつある。奇しくも、2021年7月に奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録され、自然生態的には南西諸島が一体となっている。

ところで、NIACの強みは、シンクタンクとしての調査・研究・分析力であり、それに基づくコンサルティング力である。プロ集団である“沖縄産”のシンクタンクが存在することは

大きな地域財産といえよう。精度の高い緻密なマクロ経済モデルや人口推計モデル等については、NIACモデルの右に出るものはないというのは言い過ぎであろうか。NIAC沖縄地域計量経済モデルによるマクロ経済予測は、かなり精度の高い優れたモデルであると評価している。人口の将来推計についても、社人研の人口予測手法を踏襲しているとはいえ、NIACの将来人口の長期予測結果は安心して使うことができる。NIACは、沖縄電力(株)からの委託事業を通してエネルギー分野の研究蓄積があり、「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」等を受託している。また、「沖縄台湾産業経済交流事業」や「奄美・沖縄交流事業」がNIACネットワーク構築事業として取り組まれている。これらの事業は、地域外交や域際交流としての成果にもつながっている。さらには、産学官交流サロンなども開催している。毎年度の事業は、これらを含め20本前後を数える。

NIACの一ファンとして、南西地域に根付いたシンクタンクとしてのNIACの経営体が持続的に進化・発展することを願う。最大の課題は、優秀な研究人材をどう確保し育成するかであろう。たとえば、大学等と連携して、NIACの次代を担うアナリストを発掘する方法がある。NIACは知識集約型の業態であるので、やはりヒトが資本になる。私の個人的な関心は、沖縄経済の自立をいかに達成するかにある。その方策として、地産地消の奨励や県産品の優先使用等々が全県的に取り組まれているが、私見では、コンサルタント機能を併せ持つ県内のシンクタンクの機能強化が肝要ではないかと思う。そのような県内のシンクタンク群が、県内の事業者や関連企業に仕事を紹介し回す仕掛けを作ることが重要だと思っている。そうすることによって、県内の事業者間・産業間の連関が強まり、経済の漏れが修復され、経済循環率が高まることにつながる。つまり、経済自立のためには、ハイブリットな機能をもつシンクタンクが必要とされる社会的要請があるのだ。NIACのますますのご発展を祈念申し上げ、“卒業レポート”に代えたい。



沖縄振興計画下における沖縄農業の展開過程と政策評価

Development Process and Policy Evaluation of Okinawa Agriculture under the Okinawa Promotion Plans.

掲載誌：沖縄国際大学総合研究機構沖縄経済環境研究所『経済環境研究』第14号, pp19-33.

本研究は、沖縄国際大学総合研究機構沖縄経済環境研究所において報告したものです。

研究要旨

第1次沖縄振興開発計画において農業部門は基幹産業と位置付けられていました。なかでもサトウキビとパインアップルは基幹作物として重視されていましたが、自由化等の影響もあり生産額は減少し、経済的位置付けも変化しました。こうした中、実質農業産出額の変動を通じて観測された政策効果は、基本法農政下の1次～2次振計では拡大し、3次～4次振計時は縮小しましたが、新基本法下の5次振計以降で再び拡大しつつあります。このような政策効果の一部は生産資材を経由して体化されたと考えられ、生産活動の支援は、パインアップルのように加工向けから生果への転換により、国内市場における地位を確立した作目もあります。一方、サトウキビのように産業連関効果の高い作目は離島及び辺地の生活圏の維持など新たな役割を担う必要があります。生産技術の改善を促し、施策の必要性を検討する意味でも政策効果の計測は必要になるものと思われます。

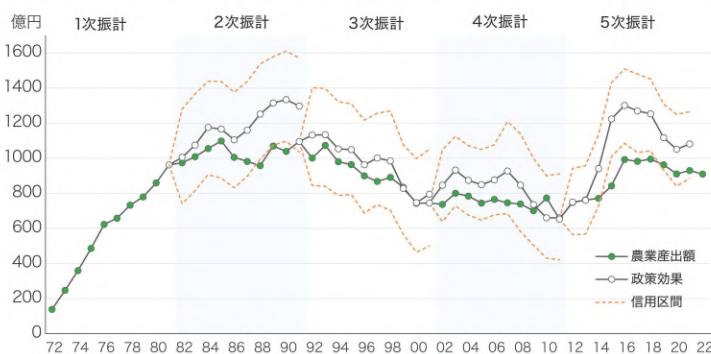
本研究の成果

沖縄農業は、復帰時の第1次沖縄振興開発計画以降、各期の沖縄振興開発計画・振興計画と農業基本法から農村基本法へと変わった基本法農政下で、その時々時代の課題に対応する形で、変化し推移してきました。国際経済から沖縄県経済といった広い範囲のマクロ経済環境の影響下において、農業経済は適宜対応してきたことは評価すべきです。ただ、各期計画下の政策評価については次期計画の策定のための課題対応という記述情動的側面が強く、次の計画期間に対応した個々の部門の定量的な目標を示しているとは思えません。計画策定時にはPDCAサイクルに基づき評価し、計画の微調整について対応する旨記載されています。このような評価と微調整を実際に機能させるためにも定量的評価は必要であります。本研究はGoogleにおいて開発された反実仮想に対応した定量評価手法であるCausal Impactを用いて政策評価を試みました。結果は図及び表に記載した。農業では、耕種部門・畜産部門でも生産活動のプロセスは異なるし、各部門を構成する個々の作目も多様であります。そのため全体を共通の

尺度で定量的に評価する手法の研究と現場への導入は政策策定の大きな助けとなることが期待されます。政策評価の手法は過去に数多く開発されてきましたが、利用可能な評価手法を適用することで、政策効果の定量評価の試算値の算出が可能となります。

実質化のための指数は、農産物価格及び生産資材などの投入価格について全国平均で均されるものと仮定しています。2005年まで都道府県別に価格指数、数量指数とも作成されていましたが、2006年以降は、市町村別の農業産出額をはじめ多くの農業統計が推計方法の変更や縮小・廃止となっています。財政当局においては、適切な利用実績がなく、統計に対するニーズも無いと判断されました。この点は検証を必要とします。財政当局が定量的政策評価を評価する以上、都道府県別の各種の指数の整備は今後の重要な課題であります。むしろ特定の統計項目などが廃止されるというのは統計の需要側に大きな問題があり、農業の直面する課題の解決にとっては、この点の制度設計等再構築の必要があります。

結果図 第2次沖縄振興開発計画から沖縄21世紀ビジョンまでの政策効果



結果表 計画期間10年スパンのCausal Impactによる政策効果の推計値

	第2次沖縄振興開発計画 (2次振計)	第3次沖縄振興開発計画 (3次振計)	沖縄振興計画 (4次振計)	沖縄21世紀 ビジョン (5次振計)
実測値	1031	873	745	906
予測値 (標準偏差)	871 (92)	805 (70)	669 (61)	720 (51)
95%信用区間	[719, 1002]	[697, 986]	[539, 769]	[630, 823]
効果量 (標準偏差)	160 (92)	69 (70)	77 (61)	185 (51)
95%信用区間	[29, 312]	[-112, 176]	[-24, 206]	[82, 276]
構成比 (標準偏差)	21% (84%)	9.3% (8.9%)	13% (11%)	27% (9%)
95%信用区間	[2.6%, 42%]	[-11%, 25%]	[-3.1%, 38%]	[10%, 44%]
Posterior tail-area probability p:	0.0060	0.1201	0.0781	0.0010
Posterior prob. of a causal effect:	0.9940	0.8800	0.9200	0.9990

(文責：上席研究員 奥平 均)

沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業 (感染症分野) 委託業務

本事業では、新たな沖縄振興計画の施策目標を達成するため、産学官金の各主体が有機的に連携し、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築に向けて、特に感染症分野における研究促進を図るものです。

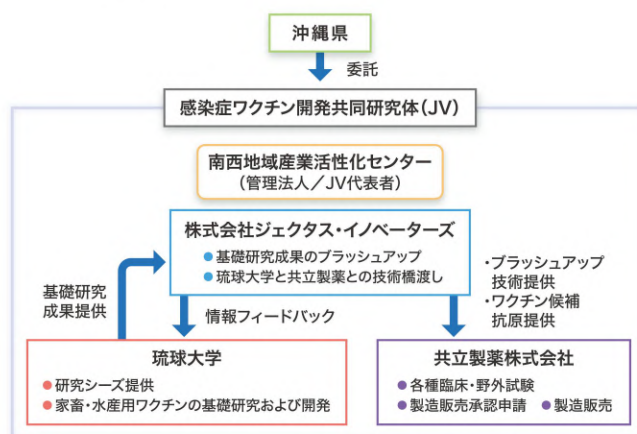
本事業は沖縄県科学技術振興課からJV「感染症ワクチン開発共同研究体」に委託され、令和4年度から令和6年度にかけて実施されました。JV「感染症ワクチン開発共同研究体」の構成員は、当財団以外に琉球大学、共立製薬株式会社、株式会社ジェクタス・イノベーターズの4者です。

概要

ワクチンによる予防は、感染症に対して費用対効果の高い対処法です。

動物用ならびに水産用ワクチンを上市することを将来的な最終目標として、本事業ではワクチン候補の作製(作製の効率化も含む)や、ワクチン候補の効果の動物試験を行いました。

JV構成機関の役割分担について、当財団は本事業全体の統括・管理に加えて、外部有識者会議の運営及び本事業の研究内容に関連するセミナーの開催、琉球大学は自身の持つシーズを用いたワクチン候補作製の基盤技術の研究開発、共立製薬株式会社はワクチン候補を用いた動物実験、株式会社ジェクタス・イノベーターズは両研究機関の橋渡し、琉球大学の技術のブラッシュアップとなっています。(図1参照)



(図1)事業実施体制

結果

- 本事業で開発したワクチン候補には一定の効果が認められました。作製を効率化する技術も開発され、他のワクチン作製に応用できる可能性も示唆されました。
- 令和7年1月27日に開催された外部有識者会議では有識者から研究内容への質問、今後の展開に関する助言等を頂きました。また、同日のセミナーでは「訓練免疫を基盤とした新たな感染症対策技術の開発」のテーマで琉球大学高江洲准教授にご講演頂き、同学職員・学生計10名が聴講しました。(画像1、2参照)

事業終了後

- 琉球大学、株式会社ジェクタス・イノベーターズ、共立製薬株式会社においては今後もワクチン研究開発を継続します。また、本事業で発掘したワクチン作製効率化の技術を他の感染症ワクチン開発へ応用する研究開発も進めます。
- 農林水産省が2024年11月に公表した「2024 動物用ワクチン戦略中間取りまとめ」では家畜用・養殖魚用ワクチンの重要性が強調されています。今後、我が国では様々なワクチンの開発の取り組みがなされるとみられます。

(文責：調査第1部 赤嶺 進也)



画像1 外部有識者会議の様子



画像2 セミナーの様子

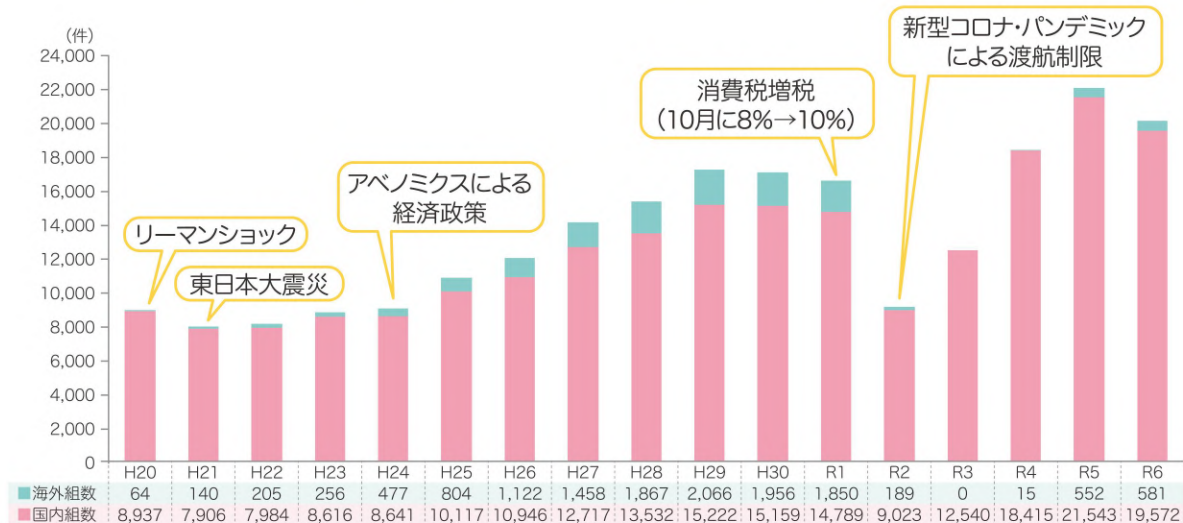
令和6年度 沖縄県リゾートウエディング統計調査事業

当財団では、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローより委託を受けて、「令和6年度 沖縄県リゾートウエディング統計調査事業」を実施しました。本事業は、沖縄リゾートウエディング関連事業者や41市町村に対してアンケート調査を実施し、1年間の活動結果を確認しています。ここでは、企業実績に関する結果の概要について次の通り整理しました。

1 挙式組数

沖縄県の有益な観光コンテンツのひとつに沖縄リゾートウエディングが挙げられます。沖縄リゾートウエディングは、2000年代頃より国内外で注目を集め、以降右肩上がりでも推移してきました【図1参照】。特に令和2年に猛威を振った新型コロナ・パンデミック後も急速な回復を示して、令和5年には過去最高となる22,095組に達しました。翌令和6年は2万組を維持したものの、20,153組と一服感がみられます。この背景には、国内挙式組数の落ち込みや海外挙式組数の伸び悩みがみられます。

図1 沖縄リゾートウエディング実施組数の推移



2 主要なウエディングスタイル

沖縄リゾートウエディングで多い挙式スタイルは、フォトウエディングとチャペルウエディングで、全体の9割以上となります【図2参照】。令和4年まではチャペルウエディングが主流でしたが、令和5年以降はフォトウエディングが最も多くなっています。国内では参列者を招いた挙式・披露宴自体が減少傾向にあり、昨今の物価高(費用負担)の影響も考えられます。

その他のスタイルとしては、ガーデンウエディングやビーチウエディング、水中ウエディングなども行われています。

また、図3より、沖縄リゾートウエディングの実施が確認された市町村は22市町村です。このうち、チャペル施設も多く観光地として定着している恩納村が最も多く実施しており、次いで宮古島市、豊見城市の順となっています。この両市はフォトウエディングを中心に新型コロナ以降に増加が顕著にみられます。その他、北谷町、名護市、石垣市、糸満市、読谷村などで年間千件を超えており、沖縄県内各地でリゾートウエディングが実施されていることがうかがえます。



図2 ウエディングスタイル別の割合

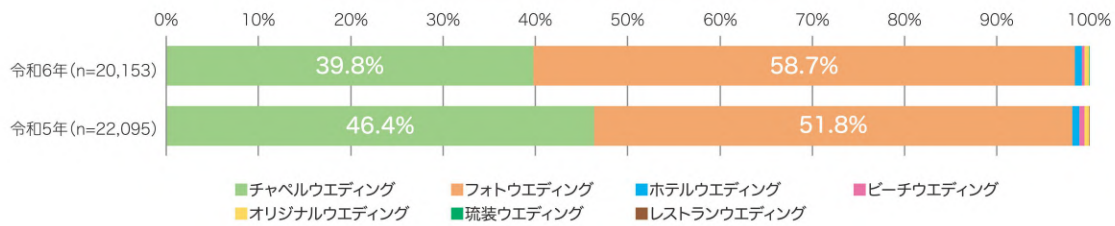
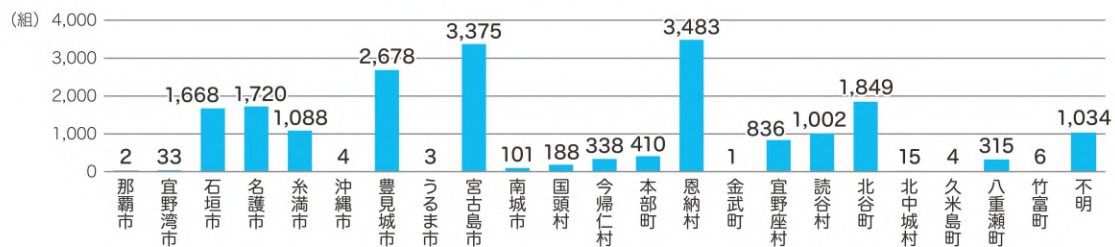


図3 市町村別の実施組数



3 平均費用

参加者を招聘して実施される挙式費用と、フォト費用について、国内と海外の平均費用をみると、表1より、令和6年は前年比で国内の挙式費用が減少している反面、国内のフォト費用ならびに海外の挙式・フォト費用は増加しています。海外については平均滞在日数と同様に円安の影響がみられ増加していますが、国内の平均費用にはまだ追いついていない状況です。

表1 平均ウエディング費用

		令和6年	令和5年
国内	挙式費用	653,818円	680,000円
	フォト費用	252,826円	165,000円
海外	挙式費用	506,973円	357,000円
	フォト費用	218,267円	165,000円

4 経済誘発効果

沖縄リゾートウエディングの実施組数および平均費用より、リゾートウエディングに伴う直接効果ひいては誘発効果についてみると、直接効果は国内・海外における挙式またはフォト費用×実施組数で算出します。その結果、国内が約80.8億円、海外が約2.7億円となり、合計83.6億円が見込まれます。

表2 沖縄リゾートウエディングの経済誘発効果

	生産	粗付加価値	雇用者所得
需要想定	83.6億円		
直接効果	83.6億円	41.2億円	20.8億円
誘発効果合計	50.2億円	28.5億円	12.5億円
総合効果	133.8億円	69.6億円	33.3億円
誘発倍率	1.60倍		

この83.6億円を直接効果として、平成27年沖縄県産業連関表(35部門表)を用いて誘発効果を試算すると、50.2億円の生産誘発効果が予想されます【表2参照】。このうち、県内総生産に相当する粗付加価値誘発効果は28.5億円、雇用者所得誘発効果は12.5億円となります。

直接効果と生産誘発効果を合わせた総合効果は133.8億円となり、誘発倍率は1.60倍となります。

沖縄リゾートウエディングは、冠婚葬祭業や写真業ばかりでなく、広く県内の他産業にも影響を及ぼすことから、今後も更なる発展・拡大が期待されています。ただし、国内の費用低下や海外の伸び悩みなどの課題も抱えています。当財団では今後も沖縄リゾートウエディングに注目し、更なる発展に寄与していきたいと考えています。

(文責：調査第2部 上江洲 豪・嘉手納 智弘)

第14回 奄美・沖縄経済交流事業

当財団では、奄美群島と沖縄の経済交流・親睦の場をつくり、両地域の産業振興や地域活性化につながるネットワーク構築を目的として奄美沖縄経済交流事業を毎年実施しています。

これまで本事業は産業別テーマに基づいたフォーラム形式にて開催していましたが、「第14回奄美・沖縄経済交流事業」では、奄美群島振興開発計画において沖縄との連携強化に向けた施策が示されたことや、令和5年8月に「奄美群島と沖縄との交流拡大に係る連携協定」が締結されたことを踏まえ、これらを推進する方策等に関し検討・意見交換を目的とした「奄美・沖縄産業交流会議」を令和6年11月28日に開催しました。

また、本事業に関連して、令和7年1月29日に「奄美群島市町村長・議長との意見交換会」を沖縄奄美連合会の主催のもと、奄美群島広域事務組合と共催で開催しました。



1. 奄美・沖縄産業交流会議

会議には、奄美側から奄美大島商工会議所の会頭や奄美群島広域事務組合 管理者の奄美市長をはじめとした関係者、沖縄側からは、沖縄県観光振興課ならびに地域離島課の担当職員、在沖の各奄美群島郷友会の代表者、沖縄経済同友会 副代表幹事など40名以上が参加しました。

会議前半では、奄美群島広域事務組合から、「奄美群島振興開発特別措置法」の改正や「奄美群島と沖縄との交流拡大に係る連携協定」について、また、沖縄県からは沖縄・奄美連携交流促進事業や「奄美・沖縄」観光交流連携事業について、それぞれの経緯や現在の取り組みについて説明頂きました。

後半では、観光連携や特産品市場拡大のビジネスモデルの紹介をいただき、相互連携における課題や今後の交流の取組みに関しての意見交換を行いました。両地域の人的交流の移動に伴う運賃軽減や特産品の販路拡大、両地域の子供達の交流機会の創出など、活発な意見があり、沖縄県と奄美群島地域の共通課題や連携方策等を共通認識する良い機会となりました。

今後は、本会議での意見を踏まえ、奄美・沖縄の連携に資するための具体的な取組みについて検討してまいります。



奄美・沖縄産業交流会議 会議の様子



奄美・沖縄産業交流会議 出席者



主な意見

(1) 航空運賃の軽減



奄美群島－沖縄間の航空運賃は移動距離から見て他の運賃比べ高い。航空運賃負担軽減の実現は、両地域の利便性を高め、相互交流の相互交流の活性化に繋がることが期待される。

既に、鹿児島県では奄美群島住民を対象にした沖縄向けの航空運賃割引が実施されており、沖縄県での運賃低減に減資する施策の展開を要望。

(2) 児童生徒の交流



奄美群島の児童生徒が、実際に沖縄を訪問・体験することは、将来の財産となるとともに、今後の奄美群島と沖縄の交流の発展に繋がる可能性が大きい。平和教育の他、ITや歴史文化、沖縄科学技術大学院大学(OIST)の見学など、児童生徒が沖縄で交流する機会を増やす取組が必要。

(3) 海外マーケットに向けた取り組み



沖縄・奄美は、飛行機で4時間以内に20億人のマーケットがある非常に恵まれた地域であり、両地域の相互交流に加え、大きなマーケットに向けた販路拡大の取り組みも重要。

現在、北海道と沖縄の「地域企業・地域経済の発展」を目指す「どさんこしまんちゅプロジェクト」では2025年に海外で物産展の開催を予定しており、奄美群島も加わることで、北海道と沖縄・奄美の魅力を海外に訴えるチャンスになる。



2. 奄美群島市町村長・議長との意見交換

本意見交換会は、後日開催された奄美群島広域事務組合と北部広域市町村圏事務組合の主催による「奄美・やんばる広域圏交流促進協議会」の沖縄開催に合わせて開催された。意見交換会には、奄美群島の12市町村長ならびに12市町村議長、担当課職員をはじめ、在沖の奄美群島の各郷友会の代表、会員を合わせた80名以上が参加しました。

沖縄と奄美群島の交流拡大に向けて、郷友会からの課題や要望に対し各市町村が課題解消に向けて取り組んでいる事業の紹介など活発に意見が交わされました。

奄美群島市町村長・議長との意見交換会
会議の様子



(文責：企画研究部 前仲 清浩・酒匂 英樹)



「次世代に選ばれ、地域に愛され、 国内外から期待される大学」を目指して

琉球大学 学長

喜納 育江

Ikue Kina

PROFILE

1967年生まれ。那覇市出身。1990年に琉球大学法文学部文学科英文学専攻卒業後に渡米。ペンシルベニア州立インディアナ大学で修士号、2000年に同大学大学院にて英米文学博士号を取得。2007年から2年間カリフォルニア大学バークレー校客員研究員。1996年に琉球大学法文学部講師に就任後、国際沖縄研究所教授、法文学部教授、国際地域創造学部教授、ジェンダー協働推進室長、図書館長などを経て2023年に副学長、2025年に第18代琉球大学学長に就任。

琉球大学初の女性学長に就任した喜納育江先生に、これまでの経歴や活動及び琉球大学の現状と課題、今後の方向性について語っていただいた。

——先生は首里高校のご出身ということで、学長就任に際しては同期の皆さんが集まってお祝いしてくれたという話をお聞きましたが。

私は首里高校の40期生なのですが、昨年の年末に同期の皆さんが就任祝いで集まってくださいました。久しぶりに集まりましたが、高校時代の絆というのは大学時代の絆より強い感じがしますね。私は昭和42年の早生まれですので昭和41年生まれの方と一緒にいます。今、就任挨拶でいろいろな企業を回っていますが、私よりちょっと上ぐらいの世代の首里高出身者が企業のトップになられたりしています。医師会も先輩が会長になられていて、もうそういう世代になっているのかなと思いました。

——首里高校を卒業されて、その後はどうされたのですか。

私は英語が学びたくて、琉球大学の法文学部文学科英文学専攻に入りました。英語に関する研究には、言語学とか文学とかいろいろなアプローチがありますが、私はアメリカ文学に興味を持ちました。ただ、いわゆる有名な作家というよりは、アメリカには人種差別の問題などがありますから社会の中で差別されているマイノリティとか、女性の書き手なんかに興味を持って、そのあたりから勉強が面白くなってき

たんです。

それで、1991年(平成3)にペンシルベニア州立インディアナ大学に県費留学生として行って、修士号を取得することになるんですが、沖縄県の学生は修士号までは行くんだけど博士号を取る人はなかなかいないということで、そこからまた3年留学を続けました。向こうの大学は博士号を取る前に試験がいくつかありますが、最終試験は論文を書かせていいかどうか、予備審査みたいなものになります。それにパスした矢先、琉球大学で公募があって応募したら採用されたんです。それが1996年でした。それから日々の忙しさに流されてしまって、もう博士論文は書き上げられないかも、と焦っていましたが、21世紀にまでこの課題を持ち込みたくないと思って1999年に仕上げて2000年に博士号を取得しました。

——アメリカには何年ぐらいいらしたのですか。

修士号から博士号の予備審査をパスするまで4年半ぐらいいました。それで就職したのが29歳だったのですが、40歳になったときにもう一度研究のために行きたいと思って、日米教育委員会のフルブライト客員研究員として渡米しました。フルブライトは本来1年間なんですけど、今後は海外での研究に出るのも難しくなりそうだったので2年間大学

からの許可を得てカリフォルニア大学のバークレー校で学びました。

バークレー校は物理とかの理系分野が有名ですが、エスニックスタディーズという民族多様性研究分野がありまして、そこに入って2年間研究して戻ってきました。戻ってきたら大学が法人評価にさらされていました。2004年(平成16)に法人化が始まって去年で20年になるんですけど、大学は自分で目標を立てて、それを計画的に実行して、自分たちなりの成果を上げてという自己評価方式に変わって、文科省からのいろんな評価指摘を改善しないといけなくなっていました。

そのとき、琉球大学は男女共同参画が非常に遅れているという指摘があって、男女共同参画推進室ができたんです。それで2010年に室長に就任して、それからずっと14、5年、男女共同参画推進室室長として男女共同参画を推進してきました。

男女共同参画については文科省から補助金の採択を受け、その事業計画に従って活動を進めてきました。最初に採択された事業は女性活躍の環境を整えるというもので、次はダイバーシティ研究環境実現イニシアチブというものでした。その事業を機に男女に限らずLGBTQを含むジェンダーという形にしようと、「ジェンダー協働推進室」に名前を改めて、そこの室長をずっとやってきました。

—— ちょっと話が変わりますが、琉球大学は首里からこちらに来て何年になりますか。

1979年、80年ですから45年ぐらいでしょうか。医学部ができたのがきっかけで、こちらに移ってきたんですよ。それまでは首里キャンパスです。創立からは75年になります。毎年7月に県内外の高校生をキャンパスに迎えて、学部とかの紹介をするオープンキャンパスというイベントがあるんですが、少子化が進んでいてちょっと心配しています。志願倍率が2倍を下ると好ましくないとされています。私達の時代、30年〜40年前は4倍を下ることなかったんですよ。今は2倍ちょっとなんです。2倍を切らないように各学部すごい努力をしています。

—— このたび、その琉球大学の学長に就任されて大変だと思いますけど、学長の職務というのはどのようなものでしょうか。

今のところ私が把握しているのは、さきほど入試の話がありましたが、7学部に加えて大学院生も入れると7800人ぐらいになりますが、採用できる教員の数が減ってきているという問題があります。また、国が各大学に配分している運営費交付金というのがあるんですが、それが国立大学の法人化後どんどん減ってきています。このように国立大学の財源が縮減される中、これからの大学は運営ではなくて経営と考えるべきで、学長も経営者感覚が必要だということで研修を受けたりしています。

うちの大学のように病院を抱えているところは半分以上が病院からの収益です。それから授業料が16%ぐらい。あとは運営費交付金。あと10%ぐらいはいわゆる知財ですね、特許とか。その財源の構図を頭に置きながら各学部の取り組みも考えなければなりません。大学の評価は運営費交付金の増減に影響しますので、国からの評価は重要です。一昨年、認証評価という、大学が大学として成立している最低限の条件を満たしているかどうかという審査があったんですけど、これは7年に1回なんですけど、今年度はそれとは別に法人評価というのがあって、法人としての目標をきちっと実行しているかどうかという、それをチェックされるんですよ。

これは文科省に委託された評価機関がやるんですけど1期6年なんです。それで今年は4年目終了時評価という中間評価の年です。このように大学の評価も見つつ、各学部での取り組みを進めます。あと学外のステークホルダーとなる政財界との繋がりもありますので、就任挨拶で企業にも結構お伺いしました。他にも、学長として考えることはいろいろあって、琉球大学は沖縄社会の人材育成の要ですから、こ

この教育の質が悪かったら困るので、大学教育の質の保証、向上、これがもう一番重要なミッションだと思っています。それ以外にも、今、お話に出た学外との繋がりとか、学内の経営をどうするかとかいろいろあります。人間関係もハラスメントの問題などもあり、そういうことにも目配りしないといけない。大学の運営の忙しさは教員をやっていた時の忙しさとは質が全然違います。

—— 私どもでは産官学交流というのをやっていまして、琉球大学でも何度か交流会を実施したことがあります。

これはすごく大事です。先日の大学開学記念日には経済同友会の方をはじめ経済界の方が何人か来てくださいました。残りは大学の関係者だったんですが、大学の研究者はなかなか外と繋がる機会がないので、こういう交流会がもっとあるといいなと話したところなんです。さきほど言いました知財に関係してきますからね。琉球大学の研究者はその研究成果、いいアイデアを持っていますが、市場との連携を求めて、もっと学外に出て行かないといけないと思っています。

—— 今、先生が考えていらっしゃる目標、スローガンみたいなものがありましたらお聞かせください。

「次世代に選ばれ、地域に愛され、国内外から期待される大学」です。地域とともに未来の社会をデザインするとか、アジア太平洋の教育研究の拠点になるとか、大学として長期の目標はあるんですけどね。でも私の任期中は次の時代、次の世代から求められる、この大学に行きたいなと思ってもらえるような大学にしていきたいというのをまずは目標にしたいなと思っています。

—— これからはAIとかの技術が発展して世の中も変わってくるでしょうね。

大学の中でもDXが進められていて、職員証とか学生証が全部アプリになったり、パソコンで授業登録をしたり、オンライン化が進んでいます。コロナを機にオンライン授業も結構有効だということがわかりましたので、オンラインツールも使いながら質をあげていかなければと思っています。

あとは社会人の教育ですね。琉球大学には夜間コースがあって、6時から9時半の間に2コマあるんです。6時から7時半、7時40分から9時10分まで。大学院の授業もその時間帯で開講しています。あと子育てしている学生さんからは、「先生、今日オンラインで参加できませんか」と言われることもあります。一対一の講義であればオンラインでの対面授業は研究室でやるのとあまり変わらないので、それも活用したりしています。子育てや介護中の教員にとってもオンライン授業は助かる時があるんですよ。家でできますからね。

これは、お互いのワークライフバランスにとっても良かったです。あとDXといえばRICCA DX(リッカDX)^{*1}といって、工学部の先生方の技術をどうやって経営に活かせるとか、地域の企業さんたちに短い動画を配信して、それを活用してITを学んでもらって、企業の活性化に生かしてもらうということもやっています。

—— 確かにカリキュラムのプログラムなども変わってきている感じがします。

私が卒業した法文学部はもうありませんが、法文学部と観光産業科学部を合わせて人文社会学部と国際地域創造学部を作ったんです。人文社会学部は、琉球やアジアの文学とか言語学とか心理学とか社会学とかが入っています。国際地域創造学部には、外国語学とか経済とか、あと地域人類学とか地域振興的な学問が入っていて、入試の方法も違うんですよ。

国際地域創造学部の中にはデータサイエンスのコースもあります。

文系の学生さんは社会問題でこういうところにITが使えるといいだろうなという構想はあっても、それを実現する技術的な知識はありません。一方、工学部の学生さんは技術はあるけれど、その技術の使い方が分からないということがあります。だから両方をミックスしてお互いが共修して何かアプリを一緒に作ったとかですね、そういうことをやっています。何年か前に、うちの経営協議会の委員から大学の方でデータサイエンスをもっと活発にやってもらえないかという要請がありました。企業側からITに長けた人材育成の要請があったあたりから本腰を入れたという感じですね。

—— DXとかAIとかコンピュータサイエンスの話になりましたが、沖縄にスーパーコンピュータみたいなものを導入できないですかね。

重要ですね。これについては琉球大学トランスフォーメーション、DX担当の先生がいますので今度聞いてみたいと思います。RICCA DXも、学問のことばかりでなく、とにかく地域社会との連携をということで国が補助金をつけてくれたんです。昨年度でしたか、沖縄総合事務局とか行政も入って企業も20何社だったかな、いっしょにRICCA DXをやっているという宣言をしました。

—— 琉球大学の大学院、社会との連携について聞かせてください。

琉球大学の大学院では社会人入学も可能です。例えば地域共創研究科のように、社会課題の解決に資する人材の育成を目指す大学院では、むしろ社会を経験し、課題に気づいている方の入学を推奨しています。社会人が学位を取得するのに支障がないように、午後6時以降の夜間の時間帯にも授業をするようにしていますので、ぜひご自身のブラッシュアップ、キャリアアップ、リスキングに役立てていただきたいと思います。また、琉大は産学官のDX推進に貢献したいという目的で RICCA DXという取組を行っています。大学の専門家がデジタル技術に関する短い授業をオンデマンドで提供し、社会のどなたでも受講できるようにしています。それを受講した証明としてデジタル・バッジ^{※2}を発行します。受講歴を証明するそのバッジを集めれば集めるほどスキルが高いという評価になるしくみです。ただ、そのバッジを適切に評価してもらわないと意味がありません。企業さん等にも、バッジを持っている人はこういう技術や知識のある人なんだな、ということを知っていただきたいです。社会が評価して受け入れてくれないと、大学の取組もあり実を結ばないところがあるので、連携やコミュニケーションがとても大切だと思います。

—— 地方の大学に行くと、駅の近くに小さいサテライトを設けている大学が多いですよ。学生が寄ってもいいし先生が来てもいい、そんな場所があるといいですね。

学内には一応「琉ラボ」といって企業さんが入ってきやすい、そういうスペースを作っておりますけど、おっしゃるように逆にこっちから外に行って、交流が持てるようなスペースがあるといいですね。今後の課題になります。

—— 最後の質問になりますけど、琉球大学の今後の課題や、今までの補足を含めてお話しただけければと思います。

少子化時代の人材育成は課題の一つですね。例えば教育の充実について考えると、今後は学生一人ひとりの学修成果を丁寧に見ていこうという方向になっています。入学したときから大学4年間ずっとモニタリングしていったら、どのくらい力が付いているのかをちゃんと見える化していく、それを企業にも見ていただく、その流れをちゃんとする、それを一生懸命やろうとしているところです。いわゆる「学修成果の可視化」、教学マネジメントというんですけどね。

インターンシップもとても重要ですが、学生を大学の外に繋げると



いうところで、教員は社会との関係をあまり持っていませんから、学生の就職となるとコネがないわけですよ。そういう意味では教員が、研究者として外と繋がるということは研究自体の活性化にもなりますけど、学生に就職先を紹介し、学生を社会と繋げるという役割もがんばってもらって、大学もそれを後押ししていくことが大切かなと思っています。

あとは、やはり日本全体の問題になるんですけど、日本は国力が弱まってきていますので、将来教育にかかる予算が少なくなるのが心配です。ハーバード大学のようなアメリカの私立大学では寄付の額が半端ないんですよ。コスバを求めるような日本の教育では、はっきり言ってアメリカのような国には対等に太刀打ちできません。だから、目先の利益じゃなくて、もっと人材育成にお金をかけて欲しいと思います。それができれば教員も今よりもっと自分たちの能力を発揮できるようになるかもしれません。

それと、グローバル人材の育成も重要です。グローバル化というのは、国際的な舞台に出られるような、多言語的なマインドを持って、自国第一主義にとどまらず、多様性を尊重するような社会にしないといけないということです。

でもね、今の沖縄はちょっと内向きになってきているんですよ。かつては「島は窮屈だから出てやろう」みたいなものがあったんですけどね。今はいろんな情報が入ってくるので、自分が行かなくてもいいみたいになっていますからね。やっぱり外に出て行ってその場所の空気を吸って、その人たちと実際に声を出して話して、そうでないと感性が育たないので、そういうことを推奨するような社会にしていきたいですね。多様性の尊重ということでは、女性活躍の推進も絶対的に遅れています。教育の現場でも、研究の場でも、学生も、研究者もそうなんですけど、多様性の尊重と経済的発展は全部繋がっています。

—— 喜納先生、本日はどうもありがとうございました。 (終)

※1 RICCA DX(Ryukyu Initiative on Creative Content for Advancing DX) 呼称は「リッカDX」。琉球大学のDX動画コンテンツおよびシステムの総称であり、中小企業の経営者をはじめとする社会人、琉球大学に在籍する大学生を対象にDXに対する考え方や知識・ノウハウを学習するもの。

※2 デジタルバッジ
バッジを発行する個人あるいは組織とバッジを獲得するのに満たすべき基準、証拠を評価するのに用いられる道具。学習の証拠自体についての情報を明らかにするメタデータを含む。

(聞き手:企画研究部)



(こっそりと)

経済セミナー 29



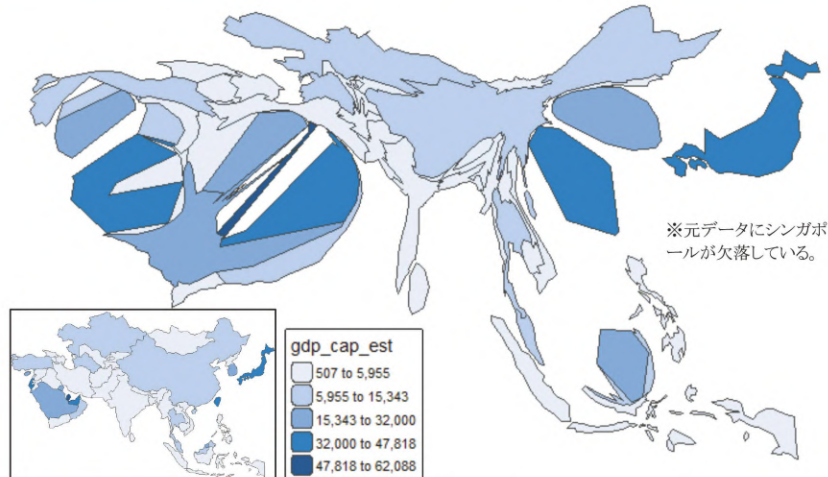
このコーナーでは沖縄経済に関する各分野の経済用語や統計データを取り上げ、こっそりと分かりやすく解説します。

地理情報システムの整備と統計地図の表現法の多様化

内閣官房のデジタル田園都市国家構想実現会議事務局及び内閣府地方創生推進事務局が運用しているRESASでは、地域別人口分布の詳細な統計地図(塗分け地図)の表示が可能である。数量情報を視覚的に理解しやすい情報として表示する統計地図をコロプレスマップといい、基盤となるポリゴンデータを、国土庁や環境省が1980年代から都道府県・市区町村レベルの行政区画あるいはメッシュ単位でのデータの整備を進めてきた。このような国土数値情報は、ここ数年の間に点群データによる詳細な3D情報など急速に進みつつあり、林業から交通・建設分野など応用が進みつつある。

地図情報の視覚化の手法に、カルトグラムという方法がある。下の図はアジアの1人当たり所得だが、通常のコロプレスマップ(図の左下)に比べ、日本、韓国、台湾と中国、インドを比べてみると印象が大きく変わってくるだろうし、ブルネイの存在感も違って見える。

図1 アジアの1人当たり国民所得のカルトグラム

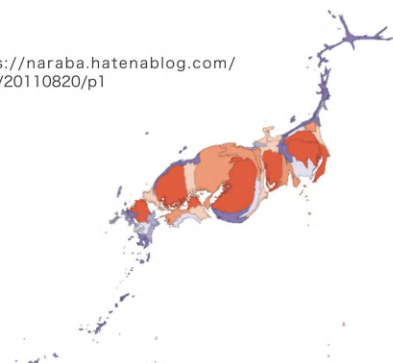


資料:Source "Natural Earth Data"(<https://www.naturalearthdata.com>)より

図2 日本のお好み焼き屋のカルトグラム

図2は、日本のお好み焼き屋の分布図だが、大阪をはじめとした関西方面の異常な集中度が一目で認識できるだろう。これ以外にもWorldmapperというサイトでは、世界の様々な情報のカルトグラムを作成している。ここであげた例は連続面積カルトグラムというアルゴリズムだが、これ以外にも非連続面積カルトグラムがある。図1は、統計システムRのパッケージにより出力したが、無料の地図情報システムQGISでも同図の作成は可能である。

出典:
<https://naraba.hatenablog.com/entry/20110820/p1>



(文責:上席研究員 奥平 均)



産学官 交流サロン

(令和6年11月、令和7年2月)

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適時開催しております。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流しています。令和6年11月、令和7年2月に開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介します。

次の産学官交流サロンの案内や、過去の開催内容の概要は以下のサイトに記載されています。

<https://www.niac.or.jp/katudo6.htm>

令和6年
11月

日時：令和6年11月14日(木) 18:00~20:00

場所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「JUNGLIA OKINAWAの取組について」

講師：株式会社ジャパンエンターテイメント 事業開発本部ディレクター **宮里 大八 氏**

【概略】

(株)ジャパンエンターテイメントが手掛け、来年開業予定となっている「ジャングリア」は世界自然遺産「やんばる」を擁する沖縄北部にて沖縄の新たなテーマパークとして注目を集めている。11月のサロンは、事業開発部ディレクターの宮里氏をお招きし、「ジャングリア」の構想やオープンに向けての取り組み、沖縄の観光課題や社会課題の解決などの話題をご提供いただいた。「ジャングリア」は名護市と今帰仁村に跨るゴルフ場跡にて工事が進められており、面積としては、東京ディズニーランドやユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)よりも広く東京ドーム約26個分の広さを誇る。また、雇用人数を1,000人~1,500人を予定しており、この事業を通して沖縄の社会課題となっている貧困問題の解決や沖縄の観光課題の他、今後の事業展開や展望についても話が及んだ。



令和7年
2月

日時：令和7年2月13日(木) 18:00~20:00

場所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「GW2050 PROJECTSの今後の取組について」

講師：GW2050 PROJECTS推進協議会 事務局エグゼクティブプロデューサー **比嘉 秀樹 氏**

【概略】

「GW2050 プロジェクト」は、那覇空港と沖縄本島西海岸の基地返還跡地を一体的に開発するプロジェクトである。本プロジェクトには、沖縄経済界のみならず、関心を寄せる沖縄県民は多い。2月のサロンでは、GW2050 PROJECTS推進協議会 事務局エグゼクティブプロデューサーの比嘉氏をお招きし、「GW2050 PROJECTS」の基本構想や今後の検討内容や取組についての話題をご提供いただいた。講話では、個別に跡地利用計画の調査・検討が進められていたものを何故、一体的に計画したのか、また、価値創造重要拠点とその位置づけ、それを支える4つの柱についての内容説明があった。加えて、今後、検討していくうえで重要な論点となる7つのテーマなど、実に興味深い内容であった。



(文責：企画研究部)



令和6年度 第3回理事会・第3回評議員会の開催 第4回理事会・第4回評議員会の開催

令和6年度 第3回理事会が令和6年10月28日(月)、第3回評議員会が11月11日(月)に開催され、令和6年度事業計画と収支予算の変更等について、それぞれ審議が行われ承認されました。

また、令和6年度 第4回理事会が令和7年3月3日(月)、第4回評議員会が3月12日(水)に開催され、令和7年度事業計画と収支予算等について、それぞれ審議が行われ承認されました。

【令和6年度 第3回理事会】

第1号議案：令和6年度 変更事業計画書・変更収支予算書(案)

第2号議案：令和6年度 第3回評議員会の開催日時・場所及び議案(案)

報告事項：職務の執行状況報告



第3回理事会

【令和6年度 第3回評議員会】

第1号議案：令和6年度 変更事業計画書・変更収支予算書(案)



第3回評議員会

【令和6年度 第4回理事会】

第1号議案：令和7年度 事業計画書・収支予算書(案)※

- (1) 経済・社会に関する調査・分析 5件
- (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 5件
- (3) 技術開発・振興等マネジメント 3件
- (4) 普及・啓発 4件

第2号議案：令和6年度 第4回評議員会の開催日時・場所及び議案(案)

報告事項：(1) 職務の執行状況報告
(2) 情報セキュリティ監査実施状況報告



第4回理事会

【令和6年度 第4回評議員会】

第1号議案：令和7年度 事業計画書・収支予算書(案)

※理事会承認案件と同じ



第4回評議員会

(文責：総務部)



活動状況（令和6年10月～令和7年3月）

10 令和6年10月★October

- 10日 全国地域技術センター連絡協議会
2023年度 第2回事務連絡会(於：東京)
- 28日 令和6年度 第3回理事会

11 令和6年11月★November

- 11日 令和6年度 第3回評議員会
- 14日 産学官交流サロン開催
- 28日 第14回 奄美・沖縄経済交流事業「奄美・沖縄産業交流会議」

12 令和6年12月★December

- 17日 第20回 沖縄・台湾フォーラム(於：台湾)

2 令和7年2月★February

- 13日 産学官交流サロン開催
- 28日 「沖縄県経済の2025年度及び2026年度の
経済予測 -NIAC沖縄地域計量経済モデル
による予測結果-」発表

3 令和7年3月★March

- 3日 令和6年度 第4回理事会
- 12日 令和6年度 第4回評議員会

賛助会員募集 のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。



会 員 の 特 典

事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。

地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。

財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。

県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

<申込・お問合せ>

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 総務部 TEL(098)866-4591 FAX(098)869-0661
〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号アルテビルディング那覇2階



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

【NIAC】とは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター
(Nansei shoto Industrial Advancement Center) の略称で、
沖縄県と奄美群島の南西地域を拠点とする
公益法人として昭和63年1月に設立され、
平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。
「南西地域のシンクタンク」として
地域産業活性化の各種事業を行っています。